

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2491号 2020年01月27日(月曜日)

《 after virus scare, markets will look FOMC and.... 》

少なくとも当面は武漢(中国・湖北省)発の新型肺炎関連のニュースが市場の関心をさらうでしょう。中国では武漢などを中心に都市封鎖や交通(航空・鉄道・長距離バスなど)の意図的・計画的遮断などが広まっており、中国経済への打撃は避けようもない。その影響は日本を含めて世界に広がる見通し。

ただしマーケットの肺炎注視は短期間かも知れない。致死率は依然として3~4%にとどまっており、13カ国での発症例が報告されているが、今朝時点で報道されている56例の死はすべて中国国内で報告されている。日本を含めて海外での報告例はない。季節的なものもある可能性もある。もっとも、材料として沈静化するのに要する時間は今のところ不明だ。

具体的に中国経済に対する影響として注目される数字には以下のようなものがある。現時点で公表されている分だ。

1. 旧正月初日の25日は、一年前に比べて中国人の国内旅行は28.8%減少した
2. 内訳は民間航空旅客が41.6%の減少、鉄道旅客は41.5%の減少
3. 道路を使った移動は25%の減少

などとなっている。これは中国の運輸省のLiu Xiaoming次官が公表したものだ。この数字を見ただけでも、中国経済が大きな影響を受けることは容易に想像できる。武漢が事実上の封鎖状態(同市への人の移動、同市からの人の移動の原則禁止)になったことは既に広く報じられているが、中国はその後海外への団体旅行などの禁止、武漢以外での他の大都市の一部でのバス輸送への規制など様々な対応処置をとっている。一方でマスク、病床など医療に関わるモノ・設備不足が深刻で、それへの対応も進めているらしい。

26日以降の中国の人・モノの移動状況は今後入ってくるだろうが、習近平政権が全力を挙げて拡散防止を進めて様々な措置を打ち出している現状を見ると、少なくとも当面は通常の経済活動が中国では相当抑制されると考えるのが自然だ。努力にもかかわらず、感染は拡大している。武漢市の市長は観察を続けている人の数は二千を超えると述べ、「感染者はさらに1000人は増えるかも知れない」と述べている。

感染拡大の影響は世界に及ぶ。中国は世界的サプライチェーンに深く関わっているので、

その面でも世界経済の攪乱要因。加えて中国から世界に散る観光客の数は膨大だ。日本の観光業も、春節の間だけで約 40 万人の中国人観光客を失うと言われる。

何せ今回の武漢型コロナウイルスによる新型肺炎は、分からない事が多い。中国当局は「新型の感染力はやや強まっている」という分析結果を発表している。潜伏期間も 1~14 日、平均 10 日と長く、発症した患者ごとに症状も異なっていて、なかなか「新型肺炎」と最終判断することが出来ないらしい。熱もあつたりなかつたり。つまり患者の隔離が遅れると言うことだし、水際作戦も難しいことになる。

加えてこの週末に明らかになった懸念事項は、「新型肺炎は、熱などが出ない潜伏期間でも他の人に感染する」と言う事実。Sars が「感染しただけでは他の人への感染力はなく、発症後に他の人への感染する」のと対照的だ。これは注意事項だろう。

中国発では過去、ウイルス性の様々な肺炎が発生している。発生元は「武漢海鮮市場」と表記されるが、実は禁止されているにもかかわらず海鮮以外のヘビなどを含めてあらゆる野生動物の肉まで乱雑に売られている、と報じられている。それらがどうやらウイルス発生（人間への感染）の起源となつたらしい。

豚や鶏などが人間と極めて近接して生活している中国型の生活様式に問題があるとの指摘もある。そうした生活習慣を中国がどの程度変えられるかという問題は今後もずっと残ると思われる。

但し死者は中国でしか発生していないのに加えて、死に至った方の大部分は「高血圧などその他の疾患」を抱えていた方という報告は注目に値する。ウイルスに接触しても、全く発症しない人もいるらしい。致死率が 3~4%という現状の数字と考え合わせて見ると、「もしかしたら今の世界的な懸念、それにマーケットでの材料視がやや過ぎている」という可能性もある。WHO は今回の肺炎を、「世界的な警戒態勢が必要」とする分類にはまだしていない。

各国は対応を発表している。日本とアメリカは武漢在住の自国民が希望すれば、チャーター機などを用意して自国に連れ戻す方策を検討中で、受け入れ体制を含めて準備が進められている。香港は武漢のある湖北省からの観光客の受け入れを月曜日から拒否する方針を明らかにした。

《 UK will leave EU finally 》

マーケットの関心は、徐々に新型肺炎から離れるだろう。それに対する市場の懸念が大きいのは、その正体が不明で、影響力が読めないからだ。それが分かってきて、影響範囲に関する知見が広まれば、急速にマーケットの関心は他の出来事に移る可能性がある。

その点で今週のマーケットで肺炎以外で比較的注目されるのは、火曜日と水曜日に開かれる FOMC だろう。政策変更は予想されていないが、声明や議長発言は今後も緩和的低金利政策を FRB が維持し、かつ TB の買い取り計画を持続させることを明確にする予定。仮にその時点まで株式市場が軟調を続けていたら、反発の切っ掛けになるかも知れない。また今

週はアップルなど注目企業の決算も発表される。

今週の主な予定は以下の通り。

0 1月27日（月曜日）	独1月 Ifo 景況感指数 米12月新築住宅販売件数 米2年国債入札 米5年国債入札
0 1月28日（火曜日）	12月企業向けサービス価格指数 40年国債入札 FOMC（～29日） 米12月耐久財受注 米11月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数 米1月 CB 消費者信頼感指数 米7年国債入札
0 1月29日（水曜日）	1月消費動向調査 米12月中古住宅販売仮契約
0 1月30日（木曜日）	2年国債入札 英国金融政策発表 米10～12月期 GDP
0 1月31日（金曜日）	12月失業率・有効求人倍率 12月鉱工業生産 12月商業動態統計 中国1月製造業 PMI ユーロ圏10～12月期 GDP 英国 EU 離脱期限 米12月個人所得・個人支出

今週末にはいよいよイギリスが EU から離脱する。すったもんだの末での離脱で、マーケットでは離脱そのものへの関心は薄い。移行期間入りするが、問題はその間に EU とイギリスの間で貿易協定が結べるかどうか。結べないと結果的に「合意なき離脱」と同じ状態となって、世界経済の混乱要因になる。ユーロや英ポンドの動向には気を付けたい。

米経済指標では、19年12月新築住宅販売件数、10-12月 GDP 速報値、12月個人消費支出（PCE コアデフレーター）などが発表予定。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。やっと冬らしい温度になったのですが、空はまるで梅雨空のよ

うに重い。いつもの冬はカラッと晴れることが多いのに、今年はそういう日は少ない。新型コロナウイルスの件もあり、皆様には体調にお気をつけ下さい。体調さえ良ければ、病気も避けていってくれるかもしれない。

それにしても徳勝龍の優勝は見事でした。やや古風な名前、特徴のある風貌と体系。奈良県出身なのでなまりが関西。好感が持てる。「私なんかが優勝していいんでしょうか」で始まったインタビューは新鮮で、良かった。長くても退屈しなかった。場所中に亡くなった大学時代の監督の死に関しての涙もあり。

やや時代がタイムスリップしたような不思議な印象がするお相撲さんで、「徳勝龍」という四股名もATOKでひらがな入力しても一発では出てこない。それがまた新鮮です。豪栄道が大関陥落して大関勢が薄くなり、横綱二人も怪我がち。大相撲も新しい時代に入らないといけない印象がするが、次々に話題となる期待の星があまり伸びてこないのはどうしてか。

私にとっての週末の大きなイベントは、日曜日の歌舞伎でしょうか。東銀座の歌舞伎座での「壽初春大歌舞伎」昼の部を見に行きました。歌舞伎にはあまり詳しくない。コクーン歌舞伎などなどは見っていますが、新しい歌舞伎座に入るのも確か初めて。旧歌舞伎座は何回か。遅ればせながら、エスカレーターのミゾにも朱が塗られているのを発見して、「心配りの行き届いている劇場だ」と思いました。

出し物は「醍醐の花見」「奥州安達原」「素襖落」「河内山」の4本。ワンストーリーではなく、それぞれを楽しめる構成。宴あり、仇討ちあり、酔っ払いの戯れ言あり、最後は詐欺師です。面白かったな。まだ語られる言葉が全て分かるわけではないが、江戸時代から見物客の反応を見ながら練り上げられた歌舞伎なので、見ている方が飽きない仕掛けがあり、それが分かって面白い。語りの妙もあるし、また行きたいと思いました。

会場は女性客がやはり多い。お目当ての役者がいたり、一年の始めは歌舞伎でという方もいらっしゃる雰囲気。喋っている人物ばかりでなく、全体の人の動き・表情を見ているのが楽しい。それぞれに良く考えられている。また機会があったら見たいと思う。一つ残念だったのは、3階の鯛焼き君が直ぐ売り切れて買えなかったこと。競争率高し。とっても美味しいらしい。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》